



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス
コード番号 7595 URL <https://corp.argo-graph.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 藤澤 義磨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 長谷部 邦雄 TEL 03-5641-2018

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	59,511	11.6	9,173	18.0	9,686	18.1	6,520	20.3
2023年3月期	53,347	15.5	7,774	17.8	8,200	18.1	5,420	20.0

(注) 包括利益 2024年3月期 10,374百万円 (75.7%) 2023年3月期 5,906百万円 (24.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	305.93		14.2	13.8	15.4
2023年3月期	254.08	254.07	13.6	13.2	14.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 48百万円 2023年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	75,053	52,441	66.8	2,353.14
2023年3月期	65,502	43,941	63.8	1,961.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 50,120百万円 2023年3月期 41,816百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,676	935	1,871	31,833
2023年3月期	3,365	1,949	1,846	24,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		33.00		40.00	73.00	1,588	28.7	3.7
2024年3月期		40.00		50.00	90.00	1,957	29.4	3.8
2025年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		32.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,600	5.2	9,540	4.0	10,000	3.2	6,630	1.7	311.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	22,354,000 株	2023年3月期	22,354,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,054,554 株	2023年3月期	1,035,061 株
期中平均株式数	2024年3月期	21,312,520 株	2023年3月期	21,335,155 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	48,723	11.2	7,187	19.2	8,547	15.3	6,260	16.1
2023年3月期	43,830	19.0	6,030	24.0	7,413	20.5	5,393	19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	293.75	
2023年3月期	252.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	64,410		45,442		70.6	2,133.50		
2023年3月期	55,713		37,535		67.4	1,760.65		

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,442百万円 2023年3月期 37,535百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	51,300	5.3	8,810	3.1	6,420	2.6	301.23	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症5類移行を契機に社会活動が復調し、国内旅行者数や訪日外国人数の大幅増によるレジャー消費関連ビジネスの急回復など、明るさを取り戻してまいりました。また、自動車産業を中心とした製造業のサプライチェーンも正常化され、経済環境の変化の兆しも出てまいりました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、イスラエル・パレスチナ紛争の勃発などによる地政学的リスクの増大に加え急速な円安の進行によって原材料価格の高騰が継続しており、引き続き大きな懸念材料となっております。

当社グループの主要取引先である自動車業界は、メーカーとサプライヤーが一体となって品質改善に取り組むと同時に新しいソリューションを採用したIT投資を進め、競争力強化に努めております。この影響は産業機械・工作機械業界にも及んでおり、当社グループにおいても重要なマーケットとなりつつあります。もう一方の主要取引先である半導体業界につきましては、市況の底打ちが見えつつある中、経済安全保障の観点から国内製造が推進されており、政府助成金などの公的支援を受けながら開発製造拠点の整備に向けた設備投資が積極化しております。

このような状況下、当社グループでは新たなビジネス環境に適応しながら、各社の特長を活かした事業戦略と効果的な営業活動を推進するとともにグループ間の連携も進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、自動車業界の旺盛な研究開発投資に加え、半導体業界の設備投資が政府の助成金支援もあり期初の見通しよりも強含んで推移したことにより、売上高は59,511百万円（前期比11.6%増）となりました。営業利益につきましては、全社を挙げて総利益率改善に取り組んだことと、アルゴグラフィックスおよびサービス関連子会社のエンジニアの稼働率改善、内製化の推進により、9,173百万円（同18.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、6,520百万円（同20.3%増）となりました。

売上高をセグメント区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
P L M 事業	PLMソリューション	31,498	59.0	37,904	63.7	6,406	20.3
	システム構築支援	17,379	32.6	17,215	28.9	△164	△0.9
	HW販売に付帯する保守・その他	2,470	4.6	2,341	3.9	△128	△5.2
	小 計	51,347	96.3	57,460	96.6	6,113	11.9
E D A 事業	EDAソリューション	2,000	3.7	2,050	3.4	50	2.5
	合 計	53,347	100.0	59,511	100.0	6,163	11.6

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

主要顧客である自動車関連業界の国内事業の回復を背景に、既存CADソフトウェアを中核としたお客様のデジタル・トランスフォーメーション支援を行う基盤プラットフォームビジネス等が好調を維持し、前連結会計年度比6,406百万円（20.3%）増加し、37,904百万円となりました。

[システム構築支援]

半導体市況の軟調を受け大型投資は抑制傾向が続いたものの、設備更新・増強及び次期以降の市況回復を見越した先行投資需要を着実に受注につなげた結果、前連結会計年度比164百万円（0.9%）減少の17,215百万円となりました。

[HW販売に付帯する保守・その他]

PLMソリューションビジネスの好調を受けシステム構築支援が増加した一方、半導体向けハードウェア保守が減少したことから、前連結会計年度比128百万円（5.2%）減少の2,341百万円となりました。

[EDAソリューション]

FPD顧客向けの売上減少があったものの、海外市場での拡販及び主力製品の機能強化・販促等に努めたことから、前連結会計年度比50百万円（2.5%）増加し、2,050百万円となりました。

[次期の見通し]

現時点で見込まれる次期の見通しは下記のとおりです。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響は完全に鎮静化し、社会経済活動はレジャー需要を中心に以前の水準に戻つつあります。一方、各種地政学的リスクに端を発するサプライチェーンの混乱や物価高騰が、企業の生産活動及び個人の消費行動に一層大きな影響を与える可能性があります。
- ・当社グループの主要取引先である自動車業界では、CASEに代表される新技術・サービスに対応するための研究開

発投資が旺盛に拡大しております。既存CADソフトウェアを中核とし、お客様のDX支援を行う基盤プラットフォームビジネスや働き方改革に適応したソリューションに対する需要は旺盛であり、一層の拡販に取り組んでまいります。

- ・もう一つの主要マーケットである半導体業界は、わが国の基軸産業とする政府方針のもと、工場設備新設への助成金支援などにより、積極的な設備投資が当面継続するものと思われま。当社は、半導体製造工程管理システム及び周辺ソリューションに対して、約10年来の経験を基に、これまで以上に新規案件や刷新（リニューアル）案件、更に運用保守サービスを含めたオールラウンドプレーヤーとしてお客様のご要望にお応えしながら、全力を挙げビジネス獲得を目指してまいります。
- ・お客様のビジネスに対する深い理解と高度かつ最先端のソリューションの提供という当社グループの強みを支えるための人材育成、社員が能力を更に発揮できるような労働環境の整備等、人的資本の価値最大化を目指す取り組みを重点的に実施いたします。

以上の認識に基づき、現時点での次期業績予想を下記のとおりといたしました。

[連結通期業績予想]

売上高	62,600百万円
営業利益	9,540百万円
経常利益	10,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,630百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ9,551百万円増加し、75,053百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が7,469百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が4,264百万円減少、電子記録債権が1,330百万円増加、リース投資資産が36百万円減少、有価証券が700百万円減少、商品が92百万円減少、仕掛品が239百万円増加、その他が468百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比3,479百万円増の53,882百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が34百万円増加、無形固定資産が30百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が5,828百万円増加、繰延税金資産が40百万円増加、その他が129百万円増加したことにより、前連結会計年度末比6,071百万円増の21,171百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が1,480百万円減少、未払法人税等が336百万円増加、賞与引当金が107百万円増加、前受金が31百万円増加、その他が401百万円増加したことにより、前連結会計年度末比594百万円減の16,886百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が37百万円増加、株式給付引当金が73百万円増加、役員株式給付引当金が46百万円増加、繰延税金負債が1,488百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,645百万円増の5,725百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,051百万円増の22,611百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が4,779百万円増加、自己株式が84百万円増加、その他有価証券評価差額金が3,472百万円増加、為替換算調整勘定が130百万円増加、非支配株主持分が196百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比8,500百万円増の52,441百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,927百万円（同27.8%）増加し、31,833百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9,676百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,686百万円、減価償却費68百万円、のれん償却費170百万円、賞与引当金の増加額98百万円、退職給付に係る負債の増加額47百万円、株式給付引当金の増加額73百万円、役員株式給付引当金の増加額46百万円、売上債権の減少額2,977百万円、リース投資資産の減少額36百万円、前渡金の減少額489百万円、未払消費税等の増加額192百万円、その他流動負債の増加額193百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額136百万円、仕入債務の減少額1,568百万円、法人税等の支払額2,712百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は935百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,936百万円、有価証券の償還による収入1,200百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出4,475百万円、差入保証金の差入による支出142百万円、有形固定資産の取得による支出99百万円、投資有価証券の取得による支出1,253百万円、子会社株式の取得による支出106百万円であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,871百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,740百万円であります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

〔基本方針〕

株主の皆様に対する利益配分につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

〔当期・次期の配当〕

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり40円、期末配当金として1株当たり50円とし、年間配当金を1株当たり90円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め、普通配当として年間配当額100円（中間50円、期末50円）とさせていただきます予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの提供保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先、フランスのダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,887,318	34,356,804
受取手形、売掛金及び契約資産	17,352,307	13,087,932
電子記録債権	1,014,978	2,345,124
リース投資資産	44,883	8,591
有価証券	1,200,000	500,000
商品	1,954,789	1,861,825
仕掛品	63,169	302,205
原材料及び貯蔵品	1,968	5,542
その他	1,883,504	1,414,582
流動資産合計	50,402,919	53,882,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,303	180,669
減価償却累計額	△54,197	△56,912
建物（純額）	94,105	123,756
土地	126,081	126,081
その他	602,820	641,739
減価償却累計額	△426,954	△461,246
その他（純額）	175,865	180,492
有形固定資産合計	396,053	430,331
無形固定資産		
のれん	448,841	486,797
その他	44,948	37,847
無形固定資産合計	493,790	524,645
投資その他の資産		
投資有価証券	13,261,760	19,090,259
退職給付に係る資産	—	8,807
繰延税金資産	318,789	358,869
その他	628,940	758,228
投資その他の資産合計	14,209,491	20,216,164
固定資産合計	15,099,335	21,171,140
資産合計	65,502,254	75,053,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,995,113	9,514,446
未払法人税等	1,379,401	1,715,723
賞与引当金	656,554	763,781
役員賞与引当金	140,000	150,000
前受金	3,030,379	3,061,611
その他	1,279,842	1,681,296
流動負債合計	17,481,292	16,886,860
固定負債		
退職給付に係る負債	3,006,958	3,044,411
株式給付引当金	320,377	394,291
役員株式給付引当金	98,895	145,388
繰延税金負債	533,211	2,021,263
その他	119,676	119,676
固定負債合計	4,079,118	5,725,031
負債合計	21,560,410	22,611,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,136,715	2,136,715
利益剰余金	34,203,323	38,983,099
自己株式	△925,501	△1,010,423
株主資本合計	37,287,673	41,982,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,322,108	7,794,198
退職給付に係る調整累計額	139,335	146,019
為替換算調整勘定	67,760	197,917
その他の包括利益累計額合計	4,529,204	8,138,135
非支配株主持分	2,124,965	2,321,194
純資産合計	43,941,843	52,441,857
負債純資産合計	65,502,254	75,053,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	53,347,984	59,511,485
売上原価	39,182,880	43,494,929
売上総利益	14,165,104	16,016,556
販売費及び一般管理費	6,390,604	6,843,225
営業利益	7,774,499	9,173,330
営業外収益		
受取利息	46,392	68,295
受取配当金	252,336	299,028
持分法による投資利益	50,144	48,508
為替差益	28,220	41,824
その他	49,163	59,607
営業外収益合計	426,258	517,264
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	2,321
その他	—	1,514
営業外費用合計	—	3,835
経常利益	8,200,757	9,686,759
特別利益		
投資有価証券売却益	26,950	—
補助金収入	81,435	—
特別利益合計	108,385	—
特別損失		
投資有価証券評価損	97,792	—
固定資産圧縮損	81,435	—
特別損失合計	179,227	—
税金等調整前当期純利益	8,129,915	9,686,759
法人税、住民税及び事業税	2,599,270	3,042,477
法人税等調整額	△67,399	△87,340
法人税等合計	2,531,870	2,955,137
当期純利益	5,598,045	6,731,622
非支配株主に帰属する当期純利益	177,299	211,452
親会社株主に帰属する当期純利益	5,420,745	6,520,169

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,598,045	6,731,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,693	3,472,090
退職給付に係る調整額	70,724	6,683
為替換算調整勘定	224,520	153,050
持分法適用会社に対する持分相当額	11,535	11,508
その他の包括利益合計	308,474	3,643,333
包括利益	5,906,519	10,374,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,671,271	10,126,262
非支配株主に係る包括利益	235,248	248,693

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,132,078	30,218,406	△699,739	33,523,882
当期変動額					
剰余金の配当			△1,435,829		△1,435,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,420,745		5,420,745
自己株式の取得				△188	△188
株式給付信託による 自己株式の取得				△239,459	△239,459
株式給付信託による 自己株式の処分				13,886	13,886
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		4,636			4,636
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	4,636	3,984,916	△225,761	3,763,791
当期末残高	1,873,136	2,136,715	34,203,323	△925,501	37,287,673

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	4,320,414	68,610	△107,329	4,281,695	111	2,053,571	39,859,260
当期変動額							
剰余金の配当							△1,435,829
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,420,745
自己株式の取得							△188
株式給付信託による 自己株式の取得							△239,459
株式給付信託による 自己株式の処分							13,886
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							4,636
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,693	70,724	175,090	247,508	△111	71,394	318,791
当期変動額合計	1,693	70,724	175,090	247,508	△111	71,394	4,082,583
当期末残高	4,322,108	139,335	67,760	4,529,204	—	2,124,965	43,941,843

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,136,715	34,203,323	△925,501	37,287,673
当期変動額					
剰余金の配当			△1,740,393		△1,740,393
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,520,169		6,520,169
自己株式の取得				△338	△338
株式給付信託による 自己株式の取得				△97,678	△97,678
株式給付信託による 自己株式の処分				13,095	13,095
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,779,776	△84,921	4,694,854
当期末残高	1,873,136	2,136,715	38,983,099	△1,010,423	41,982,527

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,322,108	139,335	67,760	4,529,204	—	2,124,965	43,941,843
当期変動額							
剰余金の配当							△1,740,393
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,520,169
自己株式の取得							△338
株式給付信託による 自己株式の取得							△97,678
株式給付信託による 自己株式の処分							13,095
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,472,090	6,683	130,156	3,608,930	—	196,228	3,805,159
当期変動額合計	3,472,090	6,683	130,156	3,608,930	—	196,228	8,500,013
当期末残高	7,794,198	146,019	197,917	8,138,135	—	2,321,194	52,441,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,129,915	9,686,759
減価償却費	58,926	68,774
のれん償却額	149,326	170,168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,277	98,516
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106,234	47,086
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	68,404	73,914
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,642	46,493
受取利息及び受取配当金	△298,729	△384,464
持分法による投資損益 (△は益)	△50,144	△48,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,828,416	2,977,842
リース投資資産の増減額 (△は増加)	117,843	36,292
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△731,258	△136,926
前渡金の増減額 (△は増加)	310,412	489,774
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△63,016	18,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,041,368	△1,568,307
前受金の増減額 (△は減少)	220,840	△19,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,088	192,767
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	106,521	193,379
投資有価証券評価損益 (△は益)	97,792	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,950	—
固定資産圧縮損	81,435	—
補助金収入	△81,435	—
その他	24,365	51,311
小計	5,561,444	12,004,693
利息及び配当金の受取額	306,005	383,938
補助金の受取額	81,435	—
法人税等の支払額	△2,583,556	△2,712,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,365,328	9,676,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,940,032	△4,475,235
定期預金の払戻による収入	1,024,140	3,936,735
差入保証金の差入による支出	△81,265	△142,297
差入保証金の回収による収入	32,538	16,211
有形固定資産の取得による支出	△315,650	△99,757
無形固定資産の取得による支出	△33,287	△10,691
有価証券の償還による収入	—	1,200,000
投資有価証券の取得による支出	△1,589,017	△1,253,503
投資有価証券の売却による収入	41,551	—
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	—
子会社株式の取得による支出	△88,472	△106,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,949,496	△935,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,435,829	△1,740,393
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△90,180	—
非支配株主への配当金の支払額	△74,682	△50,194
自己株式の取得による支出	△245,385	△81,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,846,076	△1,871,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	180,013	58,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,230	6,927,899
現金及び現金同等物の期首残高	25,155,346	24,905,115
現金及び現金同等物の期末残高	24,905,115	31,833,015

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,347,680	2,000,304	53,347,984	—	53,347,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,072	17,650	19,722	△19,722	—
計	51,349,752	2,017,954	53,367,707	△19,722	53,347,984
セグメント利益	7,507,414	267,084	7,774,499	—	7,774,499
セグメント資産	61,012,774	4,490,799	65,503,574	△1,320	65,502,254
セグメント負債	20,373,286	1,188,444	21,561,730	△1,320	21,560,410
その他の項目					
減価償却費	36,141	22,785	58,926	—	58,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	331,004	25,519	356,523	—	356,523
持分法適用会社への投資額	489,025	—	489,025	—	489,025

(注) 1 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,460,895	2,050,590	59,511,485	—	59,511,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,335	10,300	13,635	△13,635	—
計	57,464,230	2,060,890	59,525,121	△13,635	59,511,485
セグメント利益	8,871,178	302,152	9,173,330	—	9,173,330
セグメント資産	70,537,580	4,516,169	75,053,749	—	75,053,749
セグメント負債	21,630,533	981,358	22,611,892	—	22,611,892
その他の項目					
減価償却費	49,856	18,917	68,774	—	68,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,838	5,623	117,462	—	117,462
持分法適用会社への投資額	531,902	—	531,902	—	531,902

(注) 1 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,961.49円	2,353.14円
1株当たり当期純利益	254.08円	305.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	254.07円	—

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	5,420,745	6,520,169
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	5,420,745	6,520,169
普通株式の期中平均株式数（株）	21,335,155	21,312,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	△20	—
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額（千円））	(△20)	—
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 2 株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度419,808株、当連結会計年度442,383株）

3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,941,843	52,441,857
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,124,965	2,321,194
(うち新株予約権(千円))	(-)	(-)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,124,965)	(2,321,194)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	41,816,877	50,120,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数(株)	21,318,939	21,299,446

(注) 5 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度436,000株、当連結会計年度455,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。